

京都府公報

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町
発行所 京 都 府
政 策 法 務 課
電 話 (075) 414-4037

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入
印刷所 中 西 印 刷 株 式 会 社
電 話 (075) 441-3155

目 次

告 示	ページ
○随意契約の相手方の決定 (流域下水道事務所)	227
○京都企業設備投資支援事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示 (ものづくり振興課)	〃
○農用地利用配分計画の認可 (経営支援・担い手育成課)	228
○保安林の指定施業要件の変更予定の通知 (山城広域振興局)	〃
○道路の区域変更 (山城北土木事務所)	〃
○土砂災害警戒区域の指定 (砂防課)	229
○開発登録簿閲覧規程の一部を改正する告示 (建築指導課)	〃

公 告	
○河川整備計画の変更 (河川課)	230
○建築基準法施行細則に基づく特定通路の指定 (南丹土木事務所)	〃
○一般競争入札の実施 (大野ダム総合管理事務所)	231

教 育 委 員 会

○教育職員免許に関する規則の一部を改正する規則	233
○京都府指定有形文化財等の指定	234
○京都府教育庁文書規程の一部を改正する訓令	235
○京都府立学校文書取扱規程の一部を改正する訓令	236

公 安 委 員 会

○風俗営業の許可の取消し	〃
○一般競争入札の実施	237

告 示

京都府告示第126号

随意契約の相手方を次のとおり決定した。

平成29年 3 月17日

京都府知事 山 田 啓 二

- 特定役務の名称
木津川流域下水道洛南浄化センター運転管理業務委託
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
京都府流域下水道事務所総務室
長岡京市勝竜寺樋ノ口1
- 契約日
平成29年 2 月21日
- 契約の相手方の名称及び住所
アイテック株式会社
大阪市北区梅田3丁目3番10号
- 契約金額
3,704,400,000円
- 契約の方法
随意契約

7 随意契約とした理由

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第8号

京都府告示第127号

京都企業設備投資支援事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

平成29年 3 月17日

京都府知事 山 田 啓 二

京都企業設備投資支援事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示

京都企業設備投資支援事業費補助金交付要綱(平成22年京都府告示第458号)の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」を「中小企業等経営強化法」に改める。

附 則

この告示は、平成29年 3 月17日から施行する。

京都府告示第128号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農地中間管理機構から申請があった農用地利用配分計画について、同条第4項の規定により次のとおり認可した。

平成29年 3月17日

京都府知事 山 田 啓 二

1 農用地利用配分計画の概要

申請年度	申請番号	賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
		氏名又は名称	住 所	
平成28年度	第110号	森本 英明	綾部市多田町前路17の1	綾部市位田町岡倉104ほか2筆
		福井 洋	〃 位田町馬淵57	〃 〃 尻坂84
	第111号	志賀郷北部農産株式会社	〃 金河内町中地25の1	〃 坊口町六反田23
	第112号	吉川 弘幸	久世郡久御山町佐古内屋敷35	久世郡久御山町佐古外屋敷195

2 認可した日

平成29年 3月 8 日

京都府告示第129号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定により、次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定である旨農林水産大臣から通知があった。

平成29年 3月17日

京都府知事 山 田 啓 二

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

木津川市（次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

〔次の図〕及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を京都府山城広域振興局農林商工部森づくり推進室及び京都府農林水産部森林保全課において縦覧に供する。なお、木津川市役所においてその図面及び関係書類を閲覧することができる。）

京都府告示第130号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

なお、その関係図面は、次の縦覧場所において、平成29年 3月17日から平成29年 3月31日まで縦覧に供する。

平成29年 3 月17日

京都府知事 山 田 啓 二

- 1 道路の種類 府道
2 路 線 名 二尾木幡線
3 道路の区域

区 間	変更前後別	敷地の幅員	延 長
宇治市平尾台一丁目 8 の10から	前	最小 12.2 ^m 最大 18.0	20.8 ^m
宇治市平尾台一丁目 8 の 8 ま で	後	最小 13.2 最大 18.0	

- 4 縦 覧 場 所 京都府山城北土木事務所及び京都府建設交通部道路管理課

京都府告示第131号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 7 条第 1 項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域に指定する。

なお、「次の図」は、省略し、その図面を次の縦覧場所において縦覧に供する。

平成29年 3 月17日

京都府知事 山 田 啓 二

1 区域

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
乾谷 (9)	相楽郡精華町乾谷地区	次の図のとおり	地滑り
東畑 (15)	〃 〃 東畑地区	〃	〃

2 縦覧場所 京都府建設交通部砂防課及び京都府山城南土木事務所

京都府告示第132号

開発登録簿閲覧規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成29年 3 月17日

京都府知事 山 田 啓 二

開発登録簿閲覧規程の一部を改正する告示

開発登録簿閲覧規程（昭和47年京都府告示第185号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の表を次のように改める。

閲 覧 所 の 場 所	備 え 付 け て あ る 登 録 簿
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 京都府建設交通部建築指導課内	京都府の区域（京都市及び亀岡市の区域を除く。）内に係る登録簿（土木事務所に備え付けるものを除く。）
向日市上植野町 京都府乙訓土木事務所内	所管区域内に係る市街化区域内の開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為の登録簿（平成9年3月31日以前の許可に係る開発行為の登録簿については、自己の居住の用に供する住宅の建築又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築又は建設の用に供する目的（以下「自己居住等目的」という。）の開発区域の面積が0.5ヘクタール未満のものに限る。）

京田辺市田辺 京都府山城北土木事務所内	所管区域内に係る市街化区域内又は市街化区域と市街化調整区域との区分（以下「区域区分」という。）が定められていない都市計画区域内の開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為の登録簿（平成9年3月31日以前の許可に係る開発行為の登録簿については、自己居住等目的の開発区域の面積が0.5ヘクタール未満のものに限る。）
木津川市木津 京都府山城南土木事務所内	所管区域内に係る市街化区域内の開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為の登録簿（平成9年3月31日以前の許可に係る開発行為の登録簿については、自己居住等目的の開発区域の面積が0.5ヘクタール未満のものに限る。）
南丹市園部町小山東町 京都府南丹土木事務所内	所管区域（亀岡市の区域を除く。）内に係る市街化区域内又は区域区分が定められていない都市計画区域内の開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為の登録簿（平成9年3月31日以前の許可に係る開発行為の登録簿については、自己居住等目的の開発区域の面積が0.5ヘクタール未満のものに限る。）
綾部市川糸町 京都府中丹東土木事務所内	所管区域内に係る市街化区域内又は区域区分が定められていない都市計画区域内の開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為の登録簿（平成9年3月31日以前の許可に係る開発行為の登録簿については、自己居住等目的の開発区域の面積が0.5ヘクタール未満のものに限る。）
福知山市篠尾新町 京都府中丹西土木事務所内	所管区域内に係る市街化区域内又は区域区分が定められていない都市計画区域内の開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為の登録簿（平成9年3月31日以前の許可に係る開発行為の登録簿については、自己居住等目的の開発区域の面積が0.5ヘクタール未満のものに限る。）
宮津市宇吉原 京都府丹後土木事務所内	所管区域内に係る区域区分が定められていない都市計画区域内の開発区域の面積が1ヘクタール未満の開発行為の登録簿（平成9年3月31日以前の許可に係る開発行為の登録簿については、自己居住等目的の開発区域の面積が0.5ヘクタール未満のものに限る。）

附 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

公 告

河川法（昭和39年法律第167号）第16条の2第7項の規定により河川整備計画を変更したので、次のとおり縦覧に供する。

平成29年3月17日

京都府知事 山 田 啓 二

- 1 河川整備計画を変更した圏域名
淀川水系宇治川圏域
- 2 縦覧場所
京都府建設交通部河川課並びに京都府京都土木事務所及び京都府山城北土木事務所

建築基準法施行細則（昭和36年京都府規則第27号）附則第3項の規定により、特定通路の指定を次のとおり行った。

なお、その関係図面は、所管の京都府土木事務所に備えておく。

平成29年3月17日

京都府知事 山 田 啓 二

指定番号	指 定 年月日	所管土木 事務所名	特定通路の位置
TOK9020	平 29. 3. 7	京都府南 丹土木事 務所	亀岡市下矢田町2丁目114 の2から114の4の先まで ほか
TOK9021	〃	〃	亀岡市下矢田町2丁目116 の3及び116の2ほか

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成29年 3月17日

京都府知事 山 田 啓 二

1 入札に付する事項

- (1) 業務の名称及び数量
平成29年度ダム管理設備等点検・整備業務 一式
- (2) 業務の仕様等
入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 業務を行う期間
平成29年 4月11日から平成30年 3月25日まで

2 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書及び一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等
〒601-0777 南丹市美山町檜原中ノ山48番地 5
京都府大野ダム総合管理事務所庶務課
電話番号（0771）75-0143
- (2) 入札説明書、仕様書及び確認申請書の交付期間
平成29年 3月17日（金）から平成29年 3月28日（火）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）の午前 9時から正午まで及び午後 1時から午後 5時まで
- (3) 入札説明書、仕様書及び確認申請書の交付費用
無償

3 入札に参加することができない者

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 4 の規定に該当する者

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

- (1) 電気工事士法（昭和35年法律第139号）の規定に基づく第一種電気工事士の免状及び電波法（昭和25年法律第13号）の規定に基づく第三級陸上特殊無線技士の免状を有する者を業務従事者として配置することができること。
- (2) 国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人又は公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第 2 条第 1 項に規定する政令で定める法人が発注する工事又は業務（ダム施設又は河川水門施設についての次のアからウまでに掲げる設備の設置工事、修繕工事又は点検整備業務に限る。）で、平成13年度以降に履行されたものの元請（元請とは、単体で受注したもの又は共同企業体として受注したもので出資比率が 1 を出資者数で除した割合の60パーセント以上のものに限る。以下同じ。）としての実績を有する者であること。
ア 維持用水バルブ設備
イ スルースバルブ設備
ウ 高圧及び低圧の受変電設備
- (3) 府税、消費税又は地方消費税を滞納していない者

であること。

- (4) 確認申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、府の工事等契約に係る指名停止等の措置要領及び物品買入等契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止がなされていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされている者であること。
- (6) 国内に事業所を有すること。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第77号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者でないこと。
ア 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (8) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者でないこと。
- 5 一般競争入札参加資格の確認
資格審査を受けようとする者は、確認申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。
なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (1) 確認申請書の提出期間
平成29年 3月27日（月）及び平成29年 3月28日（火）
- (2) 提出場所
2の(1)に同じ。
- (3) 提出方法
提出期間中の午前 9時から正午まで及び午後 1時から午後 5時までの間に持参して提出すること。
- (4) 添付資料
確認申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

ア 法人にあっては商業登記法（昭和38年法律第125号）第10条第1項に規定する登記事項証明書及び定款、個人にあってはその者が制限行為能力者（未成年者、成年被後見人、被保佐人及び民法（明治29年法律第89号）第17条第1項の審判を受けた被補助人）でないことの証明書及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないことの証明書

イ 府税納税義務者にあっては、府税納税証明書

ウ 消費税及び地方消費税納税証明書

エ 営業経歴書及び営業実績調書

オ 印鑑証明書（発行の日から3箇月以内のもの）

カ 法人にあっては財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）、個人にあっては所得税の確定申告書の写し

キ 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状及び受任者の身分証明書

ク 誓約書

ケ 一般競争入札参加資格確認申請書類調書（4の(1)及び(2)に掲げる条件を満たすことを証する書類等）

(5) 資料等の提出

確認申請書及び添付資料（以下「確認申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、確認申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

(6) その他

確認申請書等の作成等に要する経費は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

6 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、確認申請書等を提出した者に文書で通知する。

7 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、6による資格審査の結果を通知した日から平成30年3月31日までとする。

8 参加資格の承継

(1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（3に該当する者及び4の(3)に該当しない者は除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると知事が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

ウ 個人が法人を設立したときは、その法人

エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人

オ 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人

(2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般

競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他知事が必要と認める書類を提出しなければならない。

(3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知する。

9 参加資格の取消し

(1) 参加資格を有する者が、当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

(2) 参加資格を有する者が、次のアからカまでのいずれかに該当すると認められるときは、その者についてその資格を取り消し、3年間競争入札に参加させないことがある。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

ア 契約の履行に当たり、故意に内容の粗雑なものを提供し、又は業務内容、数量等に関して不正の行為をしたとき。

イ 競争入札において、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約の履行することを妨げたとき。

エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

オ 正当な理由なく契約を履行しなかったとき。

カ アからオまでのいずれかに該当すると認められたことによりその資格を取り消され、競争入札に参加することができないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

10 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

平成29年4月4日（火）午後2時

イ 場所

南丹市美山町檜原中ノ山48番地5
大野ダムビジターセンター研修室

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額と

するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 3及び4に掲げる資格のない者のした入札

イ 確認申請書等を提出しなかった者又は虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した者のした入札

(5) 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

11 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の100分の5に相当する額の違約金を落札者から徴収する。

12 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項第1号又は第3号に該当する場合は、契約保証金を免除する。

13 入札の執行

この入札に係る平成29年度予算が京都府議会において議決されない場合は、この入札は、執行しないものとする。ただし、この入札における行為等については、指名停止等の措置の対象とする。

14 その他

(1) 1から13までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。

平成29年 3月17日

京都府教育委員会

教育長 小田垣

勉

京都府教育委員会規則第3号

教育職員免許に関する規則の一部を改正する規則

教育職員免許に関する規則（昭和49年京都府教育委員会規則第2号）の一部を次のように改正する。

第20条の2の次に次の1条を加える。

第20条の3 免許法別表第8の規定により1種免許状又は2種免許状の授与を受けようとする者で、免許法施行規則第18条の2の表備考第4号の規定の適用を受けるものの単位の修得方法は、次の表のとおりとする。

受けようとする免許状の種類	有する必要とされる免許状の種類	最低在職年数に就いて、受ける免許状に在職年数	最低修得単位数	左欄の単位数に含まなければならない科目	教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目
幼稚園教諭2種免許状	小学校教諭普通免許状	1	3		3		
小学校教諭2種免許状	幼稚園教諭普通免許状	1	10		10		
		2	7		7		
	中学校教諭普通免許状	1	9		9		
		2	6		6		
中学校教諭2種免許状	小学校教諭普通免許状	1	11	7	4		
		2	8	5	3		
		3	7	5	2		
	高等学校教諭普通免許状	1	6		3	3	
		2	5		3	2	
高等学校教諭1種免許状	中学校教諭普通免許状（2種免許状を除く。）	1	9		3	6	
		2	6		2	4	

附 則

この規則は、平成29年 4月1日から施行する。

教 育 委 員 会

教育職員免許に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

京都府教育委員会告示第1号

京都府文化財保護条例（昭和56年京都府条例第27号。以下「条例」という。）第7条第1項の規定により別表1に掲げる有形文化財を京都府指定有形文化財に指定し、条例第36条第1項の規定により別表2に掲げる無形民俗文化財を京都府指定無形民俗文化財に指定し、条例第43条第1項の規定により別表3に掲げる記念物を京都府指定名勝に指定する。

平成29年 3月17日

京都府教育委員会
教育長 小田垣 勉

別表1 京都府指定有形文化財

(1) 建造物

名 称	員数	構 造 及 び 形 式	所 有 者	所有者の住所	所 在 の 場 所
久 昌 院 本 堂	4 棟	桁行16.7メートル、梁行12.1メートル、一重、入母屋造、背面突出部附属、棧瓦葺 附 玄関 1 棟 桁行2間、梁行1間、一重、正面唐破風造、背面切妻造、棧瓦葺 霊 屋 桁行3間、梁行3間、一重、寄棟造、銅板葺 附 五輪塔 2 基 各石造五輪塔 慶長廿年 ^{乙卯} 三月十四日の刻銘があるもの 1 寛永二年五月廿七日の刻銘があるもの 1 鐘 楼 表 門 桁行1間、梁行1間、一重、切妻造、本瓦葺 一間薬医門、切妻造、本瓦葺、潜附属	久 昌 院	京都市東山区大和 大路通四条下る四 丁目小松町597	京都市東山区大和 大路通四条下る四 丁目小松町
正 法 寺 仏 殿 表 門	2 棟	桁行3間、梁行3間、一重、入母屋造、背面突出部附属、鉄板葺 四脚門、切妻造、棧瓦葺	正 法 寺	相楽郡和束町大字 南小字下河原71	相楽郡和束町大字 南小字下河原

(2) 美術工芸品

種 別	名 称	員 数	所 有 者	所 有 者 の 住 所
絵 画	絹本著色不動明王三童子像	1 幅	教王護国寺	京都市南区九条町1
絵 画	絹本著色弘法大師像（観智院伝来）	1 幅	〃	〃
絵 画	絹本著色弘法大師像（宝菩提院伝来）	1 幅	〃	〃
彫 刻	木造男神坐像	1 軀	観 音 寺	相楽郡和束町大字園小字奥出2
古 文 書	津母八坂神社棟札類	11枚	八 坂 神 社	与謝郡伊根町字津母小字小川64

別表2 京都府指定無形民俗文化財

名 称	所 在 地	保 護 団 体
多保市の笹ばやし	福知山市字多保市	多保市・長田南・長田北・長田段・上松・駒場新町各自治会

別表3 京都府指定名勝

名 称	所 在 地	地 域
上林春松家庭園	宇治市宇治妙楽	38番地1のうち実測131.6㎡ 38番地2のうち実測43.2㎡
中村藤吉家庭園	宇治市宇治壺番	10番地5のうち実測228.7㎡



京都府教育委員会教育長訓令第1号

本 庁

京都府教育庁文書規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成29年 3月17日

京都府教育委員会

教育長 小田垣

勉

京都府教育庁文書規程の一部を改正する訓令

京都府教育庁文書規程（昭和42年京都府教育委員会教育長訓令第4号）の一部を次のように改正する。

別表第2中「異議申立て」を「審査請求」に改め、同表管理の項4助成中3公益法人を削り、4財産処分を3財産処分とし、5安心安全対策を4安心安全対策とし、同表教職員の項中「2法制」を「2服務・安全衛生」に改め、同項2法制に次のように加える。

7 安 全 衛 生	0 教職員健康管理（一般）	5
	1 教職員健康管理	10
	2 教職員疾病・結核審査	(永)
	3 府立学校労働安全衛生管理	5

別表第2教職員の項4評価・育成中「教職員評価」を「人事評価」に改め、同表高校教育の項0調整3福利厚生中

0 例	規 (永)
1 福 利 厚 生	1
2 衛 生 管 理	5
3 健康診断個人票	永
4 互 助 会	5

0 福 利 厚 生	1
1 衛 生 管 理	5

改め、同項0調整5指導中

0 高等学校卒業程度認定試験	5
1 研究指定（国指定）	10

改め、同表保健体育の項2健康安全教育指導2学校保健中

13教職員健康管理（一般）	5
14教職員健康管理	10
15教職員疾病・結核審査	(永)
16府立学校労働安全衛生管理	5
17学 校 環 境 衛 生	5
18学校医学校歯科医学校薬剤師	5
19学校医等公務災害	(永)

改める。

附 則

(施行期日等)

- この訓令は、平成29年3月17日から施行する。
- この訓令による改正後の京都府教育庁文書規程（以下「改正後の規程」という。）の規定は、平成28年度以後に完結する文書等について適用する。（経過措置）
- 平成27年度以前に完結した文書等のうち、各課の長が適当と認めるものについては、改正後の規程に基づいて整理するものとする。



京都府教育委員会教育長訓令第2号

府立学校

京都府立学校文書取扱規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成29年 3月17日

京都府教育委員会
教育長 小田垣 勉

京都府立学校文書取扱規程の一部を改正する訓令

京都府立学校文書取扱規程（昭和63年京都府教育委員会教育長訓令第2号）の一部を次のように改正する。

別表第2中「異議申立て」を「審査請求」に、「教職員評価」を「人事評価」に改める。

附 則

（施行期日等）

- この訓令は、平成29年 3月17日から施行する。
- この訓令による改正後の京都府立学校文書取扱規程（以下「改正後の規程」という。）の規定は、平成28年度以後に完結する文書等について適用する。（経過措置）
- 平成27年度以前に完結した文書等のうち、各校長が適当と認めるものについては、改正後の規程に基づいて整理するものとする。

公 安 委 員 会

京都府公安委員会告示第61号

次の風俗営業者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第8条第3号に該当するので、同条の規定により風俗営業の許可を取り消す。

なお、処分決定通知書は、請求があればいつでも交付する。

平成29年 3月17日

京都府公安委員会
委員長 石 川 良 一

1 許可を取り消す風俗営業者

氏名（代表者）	営業所の所在地	営業所の名称
渡辺 克子	京都市東山区八坂新地 清本町370番地 ヤサ カビル2階	ラウンジジュー ルフエリエ

大保 浩	京都市東山区八坂新地 末吉町99番地 7 東邦 第一ビル1階	R e v e
岩本 沙織	京都市東山区祇園町北 側288番地 日宝エク セレントアベニュー 2 階	メンバーズ ノ アノア
古谷 眞一	京都市東山区八坂新地 富永町113番地 日宝 ラヴィール祇園4階	くらぶ京子
有限会社エム・プラン ニング （代表者 伊藤 栄次）	京都市東山区八坂新地 富永町116番地 三幸 園ビル地下1階	ギオン ショッ クス
株式会社栄光 （代表者 伊藤 栄次）	京都市東山区大和大路 通四条上る常盤町161 番地 2 トキワビル地 下1階A	アンコール
有限会社ケイアンドケ イ （代表者 平本 友勝）	京都市中京区河原町通 三条下る大黒町42番地 1 大黒町ビル1階	マジックマッ シュルーム

- この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、京都府公安委員会に対して審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- この処分については、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、京都府を被告として（訴訟において京都府を代表する者は、京都府公安委員会となります。）京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記(1)の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

2 事務を所掌する組織の名称及び所在地

〒602-8550 京都市上京区下立売通釜座東入藪ノ内
町85の3、85の4

京都府警察本部生活安全部生活安全企画課許可等事
務審査室風俗営業係

電話075-451-9111 内線3036

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成29年 3月17日

京都府警察本部長 坂 井 孝 行

1 入札に付する事項

(1) 購入物品の名称及び数量

複写機用紙 13,425,000枚（A 3 300,000枚、
A 4 13,000,000枚、B 4 125,000枚）

(2) 購入物品の特質等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 納入期間

契約日から平成29年 9月29日まで

(4) 納入場所

京都府警察本部長が指定する場所

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8550 京都市上京区下立売通釜座東入藪ノ内町85の3、85の4

京都府警察本部総務部会計課調度係

電話075-451-9111 内線2255

(2) 入札説明書及び仕様書の交付

ア 交付期間

平成29年 3月17日（金）から平成29年 3月30日（木）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）とする。

イ 交付場所

(1)に同じ。

ウ 交付方法

(ア) 直接交付を受ける場合

交付期間中の午前9時から午後5時までの間に交付する。

(イ) 郵送により交付を受ける場合

交付場所宛てに返信用切手250円分を同封の上、申し込むこと。

(3) 入札説明会の日時及び場所

ア 日時

平成29年 3月22日（水）午後2時から

イ 場所

京都市上京区下立売通釜座東入藪ノ内町85の3、85の4

京都府警察本部本館地下入札室

3 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の製造の請負及び物品の買入れ等に係る競争入札の参加資格の審査等に関する要綱（昭和58年京都府告示第375号）に定める競争入札参加者の資格を有する者で、「文房具・事務機器」又は「コンピュータ・関連機器」に登録されているものであること。

(3) 1の(1)の購入物品を納入期間内に確実に納入することができる者と認められる者であること。

(4) 一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。

(5) 府内に本店又は取引を希望する営業所等が所在する中小企業者（官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第1項に規定する中小企業者をいう。）であること。

4 入札参加資格の確認

入札に参加しようとする者は、入札説明書において示す確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）を次により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した確認申請書及び確認資料に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出期間等

ア 提出期間

2の(2)のイに同じ。

イ 提出場所

2の(1)に同じ。

ウ 提出方法

(ア) 持参により提出する場合

提出期間中の午前9時から午後5時までの間に提出すること。

(イ) 郵送により提出する場合

書留郵便で提出期間内に必着のこと。

(2) 確認通知

入札参加資格の確認結果は、別途通知する。

(3) その他

確認申請書及び確認資料の作成等に要する経費は、入札に参加しようとする者の負担とし、提出された書類は返却しない。

5 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

平成29年 4月6日（木）午前11時

イ 場所

2の(3)のイに同じ。

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

入札書に記載する金額は、1の(1)に示す複写機用紙の種類ごとの1箱当たりの単価（税込）にそれぞれの数量を乗じた額の合計金額を記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

なお、無効な入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。

ア 3に掲げる入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

イ 確認申請書又は確認資料の提出をしなかった者のした入札

ウ 確認申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札

エ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した者のした入札

(5) 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

6 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の100分の5に相当する額の違約金を落札者から徴収する。

7 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

8 入札の執行

この入札に係る平成29年度予算が京都府議会において議決されない場合は、この入札は、執行しないものとする。ただし、この入札における行為等については、指名停止等の措置の対象とする。

9 その他

(1) この入札の実施については、1から8までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 詳細は、入札説明書による。